

たぎた敏幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

放射能焼却灰 最終処分場確保を!

千葉県議会随一の論客として期待を集める滝田敏幸県議(印西市選出、2期)は6月県議会一般質問に通算12度目の登壇をし、放射性物質を含む焼却灰一時保管、北総鉄道、県消防学校などについて県の施策・方針を鋭く質しました。滝田県議の焼却灰最終処分場確保の質問に対し、森田健作知事は「手

森田知事「凍とした政治姿勢に心から敬意」

「手賀沼処理場、最終処分場となることは決してない」

手賀沼処理場に保管の恒久化は決してない」と答弁し、「滝田県議の凍とした政治姿勢に心から敬意を表する」と異例のコメントを述べました。また、北総鉄道問題では県、沿線6市、UR、京成の出資による新たな値下げスキームを提案、県主導による関係者協議の場の設置を要望しました。

滝田議員 福島第一原発の事故に起因して放出された放射性物質が、放射能汚染焼却灰問題を引き起こしている。

現在、千葉県が直面しているこの危機に対して、自治体間の相互扶助、県民の共助の精神で対処すべきであり、感情論でなく科学的知見に基づく理性的対応が必要である。

また、「自分さえ良ければいい」といった利己的な地域エゴも燃物と考える。

こうした中、印西市及び我孫子市他から県に対し緊急要望(注)のあった「焼却灰一時保管場所の県有地の提供」について、森田知事は今般、手賀沼終末処理場への設置を表明された。

(注) 昨年8月31日、印西市、我孫子市など5市長連名で、森田知事に対し「焼却灰一時保管」に関する県有地の提供等の緊急要望が行われた。



森田知事とともに、印旛日医大ドクターヘリを視察

6月県議会一般質問 印西市特集

手賀沼処理場は私の地元(印西市)に所在しており、当然、地域の皆様から困惑や反発の声、ご意見が多数寄せられている。私としても非常に辛く苦しい立場であるが、政治家として結果責任を取る覚悟を示しつつ、一時保管に関する安全性の確保や国の特措法に基づく最終処分場について日々、説明を行っている。

特に一時保管場所が恒久化するのではないかと懸念が強いところから、森田知事は細野環境大臣と会談を行ったが、その結果はどうだったのか。

知事 住民の皆様の懸念を払しょくするため、私自ら細野環境大臣と面談し、一時保管が恒久化することのないよう、遅くとも平成26年度までに、国が責任をもつて指定廃棄物の最終処分場を確保するよう、あらためて要望いたしました。

大臣からは、この問題については、本当にご苦労をおかけしている。最終処分場は、国の責任で確保する。ぜひ力を貸していただきたいとの発言がありました。

滝田議員 一時保管場所が恒久化されるのではないかとという住民の不安を払しょくできるような国に対して引き続き働きかけていくべきと思うがどうか。

知事 手賀沼流域下水道終末処理場は、流域関連7市の汚水処理を目的とする施設であり、この用地の一部を一時的に使用するもので、

指定廃棄物の最終処分場となることは決してありません。

一時保管の解消には、国の設置する最終処分場が不可欠であることから、県といたしても、全面的に協力するとともに、早期に設置されるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。

滝田議員には、大変ご苦労をおかけしております。滝田議員の凍とした政治姿勢に心から敬意を表します。

要望 滝田議員 指定廃棄物の最終処分場になることは決してないという答弁だった。今後、国の責任で約束どおり最終処分場が平成26年度末までに確保されるよう、県としても最大限力を尽くしていただくことを要望する。

また、報道によると、我孫子市及び同市議会は、「県の決定を唐突で乱暴」とする抗議文を出しているようですが、そもそも我孫子や印西の側から県有地の提供を要望したのが事の発端。両市も県と連携し、近隣住民へ安全性の周知に関し丁寧な

説明、誠実かつ責任ある対応をすべきと考える。そして、次の最大の問題は、最終処分場の確保にあることは言うまでもない。千葉県及び県議会は、今後この問題では厳しい政治決断をしなければならぬ局面を迎える。オール千葉県での対応を強く要望する。

●県政と印西市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

たぎた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

たぎた敏幸・PROFILE

略歴

- 1960年 印西町大森生まれ 大森小、印西中 県立我孫子高校 同志社大学卒業
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議初当選
- 2003年 印西市議再選
- 2007年 千葉県議初当選
- 2008年 印西市消防団副団長 県議会：総合企画常任委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会会長
- 2011年 千葉県議再選

現職

- 県議会 環境警察常任副委員長 議会運営委員会委員

県消防学校、印西市への誘致を要望

県下5都市が名乗り



滝田県議の要望で実施された千葉県防災危機管理部による消防学校候補地現地調査(7/18 千葉NT鹿黒地区)

民党政審議会でも出され、議論されている。

このことについては、昨年9月の定例県議会で、県が防災拠点に関して示した「地盤被害や津波被害の危険性がない」という立地条件が、消防学校・防災センターにも当然、適用されうが、今後新設される消防学校の候補地については、どのようなプロセスを経て決定されるのか。

滝田議員 早急に建替えるが必要な「消防学校・防災センター」について、本県防災の中核となる基幹施設である以上、当然に周辺地域も含め、液状化危険度を勘案し、地盤強固な場所を選定すべきとの強い意見が自

らあります。そこで、整備についての考え方を「総合防災拠点のあり方検討会」に報告するとともに、消防学校の候補地

についても議論していただき、最終的には県として候補地を決定していきたいと考えております。なお、災害時における救援部隊の集結地や、救援物資の集配などの考え方を整理する必要があります。「防災支援ネットワーク」については、消防学校とは分けて検討してまいります。

滝田議員 消防学校・防災センターの候補地選定までのスケジュールはどうなっているのか。
防災危機管理部長 消防学校については、老朽化に加え、消防職・団員をはじめボランティア、企業の従業員などに対して研修及び訓練を実施するなど、消防人材の強化を図る必要があることから、早急に建て替える必要があります。

果、何市町村から回答があったのか。また、回答のあった市町村はどこか。
防災危機管理部長 この3月に市町村に照会したところですが、結果として、佐倉市、市原市、八街市、印西市、山武市の5市から回答がありました。
滝田議員 回答のあった市町村に対しては、県として今後どのような対応をしていくのか。

滝田議員 消防学校の要望であるが、先ほど5市という話があった。私の印西市でも、総務部長が来られて要望したところである。やはりこういう地元のいろんな方々、県下市町村でも県の防災行政に協力すると言って手を挙げていく。よく検討いただきたい。
候補地として情報提供のあった5市に対しては当然現地調査を行い、地元市の担当者からしっかりとプレゼンをしていただき、県民が防災意識を高めるための防災拠点施設となるわけですから、ぜひ年内までに候補地決定をよろしくお願ひしたい。

北総鉄道 県、URなどの出資による値下げスキームを提案

滝田議員 北総鉄道についてどうか。平成23年度における北総鉄道の経営状況はどうか。
総合企画部長 平成23年度は、東日本大震災による自粛ムードや節電ダイヤの影響で、年度当初には輸送人員が前年度を下回る状況でしたが、その後、回復傾向に転じ、平成23年度全体としては一日当たりの乗車人員が10万4918人で、前年度を0.9%上回る結果となりました。

果となりました。これにより、平成23年度決算においても、前年度並みの純利益を確保できたものと会社からは聞いております。
滝田議員 北総鉄道の債務の状況はどうか。
総合企画部長 北総鉄道の主な債務は、鉄道・運輸機構に対する鉄道建設費の償還債務や、県企業庁と都市再生機構からの支援策に基づく融資債務などで、有

環境警察常任副委員長に就任

環境問題及び警察行政に力を入れてきた滝田県議は7月6日、県議会において環境警察常任委員会副委員長に就任しました。県政の要、県民生活に直結する政策分野であり、滝田県議の手腕に期待が集まっています。

このうち、都市再生機構からの融資53億円について平成23年度から償還が開始されたことから、国による追加支援の実施に向けた関係者間の調整が行われました。
その結果、鉄道・運輸機構への約700億円の債務については、償還期間が10年間延長され、平成48年度までに、都市再生機構への53億円の債務については、償還期間が4年間延長され平成50年度まで



県印楯土木事務所・印西市合同勉強会で小林駅前広場整備を視察

になりました。なお、県企業庁への53億円の債務については、運賃値下げの合意に基づいて、本年2月に無利子据え置き期間を4年間延長し、平成24年度からの元金償還の開始を平成28年度からに変更したところです。

滝田議員 県やURの北総鉄道に対する約100億円の融資を出資に振り替えるなど、現行の補助金支出による値下げというスキームを出資という形に切り替えることについて、県はどう考えるか。
運賃値下げに関する現行の支援期間が終了する平成27年度以降を見据えて、関係者による協議の場を設けるべきと思うがどうか。
総合企画部長 まずは、

関係者が現在の運賃値下げに関する合意を誠実に履行するとともに、北総鉄道自らが経営改善に努めること、そして北総鉄道をはじめとする関係者が一体となって利用促進に取り組むことが重要と考えています。
また、平成27年度以降については、現在の合意の中で、北総鉄道の経営状況を勘案しつつ関係者間で協議していくこととされています。

URへの課税 地元市の判断

滝田議員 千葉ニュータウン事業完了後、都市再生機構が土地を所有した場合の固定資産税はどうなるのか。
企業庁長 都市再生機構が所有する土地については、原則として固定資産税が課税されることとなりますが、固定資産税の課税権限は市町村長にあることから、都市再生機構への課税の取扱については、地元市の判断によるものと考えます。

また、地元市から土地所有権の確認のための関係書類などについて協力の要請があった場合には、都市再生機構と連携して対応してまいります。